

事業の概況

経営環境と業績

●金融経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、未曾有の金融緩和政策が続く中、雇用・所得環境の改善の下でも根強い節約志向が続いたほか、円高進行や海外経済の減速による輸出の伸び悩みなどから、停滞感を強める中でスタートいたしました。しかしながら、期後半からは、米国の政策運営に対する期待などから円安へと反転し、海外経済の持ち直しとともに輸出主導で企業業績が底固く推移したほか、堅調な公共投資や、株高・都市圏での地価上昇による資産効果も下支えとなり、個人消費の伸び悩みという課題を残しつつも、全体としては緩やかな回復へと向かいました。ただ、企業の設備投資についてはなお慎重姿勢が続き、仕入価格上昇や人手不足の深刻化、欧米の政治情勢に対する懸念など、先行きに対する不透明感も高まる中で期を終えることとなりました。

●営業の経過および成果

このような環境のもと、当行グループは、第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」（平成26年度～28年度）の最終年度として、計画に掲げる営業戦略、人材戦略、業務改革戦略に沿った諸施策を推進した結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(経営成績)

連結経常収益は、資金運用収益を中心に前連結会計年度比22億83百万円減少し、1,104億6百万円となりました。

一方、連結経常費用は、資金調達費用が減少したものの、その他業務費用や営業経費等の増加により、前連結会計年度比39億89百万円増加し、825億91百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比62億73百万円減少し、278億15百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比27億21百万円減少し、186億1百万円となりました。

(主要勘定)

当連結会計年度末の主要勘定につきましては、預金は、個人・法人預金ともに堅調に増加しましたことから、前連結会計年度末比2,480億円増加し、6兆6,422億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,286億円増加し、9,251億円となりました。この結果、預金及び譲渡性預金の合計は、前連結会計年度末比3,766億円増加し、7兆5,673億円となりました。

貸出金は、個人・法人向けともに積極的な対応に努めました結果、前連結会計年度末比3,803億円増加し、4兆9,787億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比579億円増加し、2兆8,650億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、前連結会計年度末比1,391億円増加し、5,319億円となっております。

また、総資産は、前連結会計年度末比7,449億円増加し、8兆8,994億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比141億円増加し、3,927億円となりました。

●配当方針

配当方針につきましては、株主の皆さまへ持続的成長による、より一層の利益還元を実施するため、次のとおりとしております。

安定配当を基本としつつ、当期純利益に対する配当性向25%を目安といたします。

●対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境につきましては、少子化・高齢化の進行やさらなる金融緩和政策による貸出金利回りの低下、あるいはFinTechに代表されるようなIT化や生活様式の変化など、今後ますます厳しく、また大きく変化していくことが予想されます。

こうした中、当行の第6次中期経営計画「Timely & Speedy」では、「コンサルティング機能の発揮」を活動のメインテーマに、広域型地方銀行としてさらなる成長・発展をめざすことといたしました。すなわち、「つなげる」をキーワードに、個人のお客さまには、金融運用商品のご提案・アドバイスなど、ライフプランに応じた資産形成のお手伝いに注力してまいります。一方で法人のお客さまには、事業の拡大や承継のご支援など、当行の強みである店舗ネットワークを活かしたきめ細かいサービスで対応し、質の高い金融仲介機能を発揮してまいります。

そして、これまでのカルチャーや体制・仕組みの改革にも臆せず速やかに取り組み、京都銀行グループ各社との緊密な連携のもと多様な金融サービスをご提供することで、お客さまと地域社会からのご期待にしっかりとお応えしつつ、当行自らも大きな成長を期してまいります。

主要な経営指標の推移

●連結経営指標

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	112,094	105,831	114,959	112,689	110,406
連結経常利益	28,092	28,632	36,277	34,088	27,815
親会社株主に帰属する当期純利益	17,574	16,771	21,276	21,322	18,601
連結包括利益	43,382	85,175	156,760	△ 38,283	117,687
連結純資産額	463,074	545,651	695,810	653,053	766,294
連結総資産額	7,626,868	7,893,834	8,255,301	8,154,418	8,899,400
連結ベースの1株当たり純資産額	1,209.71円	1,426.40円	1,821.31円	1,705.75円	2,002.51円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	46.50円	44.37円	56.30円	56.41円	49.20円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.45円	44.30円	56.19円	56.31円	49.11円
連結自己資本比率（国内基準）	13.26%	12.89%	12.51%	13.36%	12.49%
連結自己資本利益率	4.01%	3.36%	3.46%	3.19%	2.65%
連結株価収益率	19.74倍	19.20倍	22.36倍	13.01倍	16.48倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,063	104,777	134,352	△ 233,892	200,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,617	△ 75,999	241,554	246,124	38,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,784	△ 33,734	△ 22,537	△ 4,539	△ 7,539
現金及び現金同等物の期末残高	234,225	229,279	582,668	590,351	821,539
従業員数	3,570人	3,566人	3,569人	3,590人	3,611人

●単体経営指標

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	104,613	98,532	107,317	104,654	102,058
業務純益	33,609	24,078	26,212	29,264	21,697
経常利益	24,783	26,411	33,533	31,442	25,139
当期純利益	14,449	16,095	20,406	20,436	17,780
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	379,203千株	379,203千株	379,203千株	379,203千株	379,203千株
純資産額	452,202	532,331	681,942	643,025	753,816
総資産額	7,615,893	7,880,742	8,242,851	8,143,667	8,892,887
預金残高	6,091,533	6,299,164	6,283,242	6,410,736	6,657,847
貸出金残高	4,126,492	4,223,248	4,354,810	4,606,441	4,986,979
有価証券残高	3,031,777	3,193,519	3,165,149	2,806,538	2,869,252
1株当たり純資産額	1,195.65円	1,407.50円	1,803.26円	1,699.78円	1,992.48円
1株当たり配当額	10.00円	11.00円	12.00円	12.00円	12.00円
1株当たり当期純利益金額	38.23円	42.59円	54.00円	54.06円	47.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.72円	42.51円	53.89円	53.97円	46.94円
単体自己資本比率（国内基準）	12.81%	12.42%	12.01%	12.95%	12.07%
自己資本利益率	3.32%	3.27%	3.36%	3.08%	2.54%
株価収益率	24.01倍	20.00倍	23.31倍	13.57倍	17.24倍
配当性向	26.15%	25.82%	22.22%	22.19%	25.51%
従業員数	3,360人	3,361人	3,370人	3,410人	3,428人